

1 農林水産業・食品産業の現場の新たな作業安全対策に関する有識者会議（第1回）

1-1 委員名簿

■検討会の設置

先進的な取組を実践する事業者、学識経験者、業界団体などで構成される委員会を設置。

検討会委員構成は下記の通り。

いくべ せいじ 生部 誠治 委員	(一社)全国農業協同組合中央会 営農・くらし支援部長
うえむら たくみ 上村 巧 委員	(国研)森林研究・整備機構 森林総合研究所 林業研究部門 林業工学研究領域 伐採技術担当チーム長
うめざき しげお 梅崎 重夫 委員	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 所長
おおよし えみ 大吉 枝美 委員	だいきち 大吉農園
こたに 小谷 あゆみ 委員	フリーアナウンサー、農業ジャーナリスト
こばやし けん 小林 憲 委員	大日本水産会 常務理事
すなだ かずゆき 砂田 和之 委員	(株)サイプレス・スナダヤ 代表取締役
たかはし ひでゆき 高橋 秀行 委員	(国研)水産研究・教育機構 水産工学研究所 生産システム開発グループ長
たなか きよし 田中 清 委員	味の素(株) 理事 環境・安全・基盤マネジメント部長
たなべ よしたか 田辺 義貴 委員	(一財)食品産業センター 専務理事
とびやま りゅういち 飛山 龍一 委員	全国森林組合連合会 常務理事
ひよし なおひと 日吉 直人 委員	いとう漁業協同組合 富戸定置網 代表 (一社)日本定置漁業協会 常任理事
ふじい ゆきと 藤井 幸人 委員	(国研)農研機構 農業技術革新工学研究センター 安全検査部長
よしだ あきお 吉田 昭雄 委員	吾妻森林組合 常勤理事兼参事
もうり ただし 毛利 正 オブザーバー	厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課長

■第1回検討会結果

第1回の検討会の結果は次のとおりである。

日時	令和2年2月25日（火）13:30～15:30
会場	農林水産省7階講堂
出席者	【検討委員】 梅崎委員、大吉委員、小谷委員、小林委員、砂田委員 高橋委員、田中委員、田辺委員、飛山委員、中村課長（生部委員代理出席） 日吉委員、藤井委員、吉田委員 【農林水産省】 末松事務次官、浅川統括審議官、鈴木生産振興審議官、永山消費・安全局審議官 道野食料産業局審議官、藤崎農村振興局審議官、出倉経営局参事官 平形政策統括付農産部長、青山農林水産技術会議事務局研究総務官 前島林野庁林政部長、森水産庁漁政部長、山口政策課長 【厚生労働省】 佐々木労働基準局建設安全対策室長（毛利労働基準局安全課長代理出席）
議事次第	1. 開会・挨拶 2. 農林水産省から説明（会議趣旨、現状） 3. 委員自己紹介、ご発言 4. 議論 ・農林水産省から説明（論点、シンポジウム開催方針） ・自由討論 5. 閉会

1-2 有識者委員からの主な意見

検討会では、事故・事例の分析や現場の取組、経営、スマート技術の導入など、様々な観点からの議論がなされた。

主な意見は下記の通り。

●事故・事例の分析

- ・優良事例はもちろん、ネガティブな部分もオープンにすべき（小谷委員）
- ・分析事項をはっきりさせ、多数の災害事例を典型例に整理し、典型例ごとの対応策を示すべき（梅崎委員）
- ・事故情報の収集分析や安全研修は、恒常的な取り組みとして実施していくべき（高橋委員）

●現場の取組

- ・良い経営をしているところでは、作業稼働や整理整頓、コミュニケーションもしっかりしている（小谷委員）
- ・GAP を取得したことで、作業安全に係るルール作りがしっかりできた（大吉委員）
- ・危険個所をみんなで洗い出し、共有し点検している（大吉委員）
- ・現場の意見を踏まえ、現場で実行できる安全対策であることが重要（田中委員、梅崎委員）

●経営

- ・効率を優先すると事故につながる。経営者は意識改革が必要（砂田委員）
- ・安全対策を徹底してきた結果、労働災害が減少し、経営も好転した（吉田委員）
- ・安全はすべてに優先するというのが基本（田中委員）

●スマート技術、作業機械等

- ・スマート技術の導入は安全の推進に寄与。高齢者対策にも有効（日吉委員、田中委員）
- ・スマート技術以外にも、滑らない安全靴のような技術の普及も大事（小谷委員）
- ・安全に配慮した技術であることを明確に示せるようにすべき（藤井委員）
- ・機械安全に関する ISO など、国際規格を踏まえた開発等を行うべき（梅崎委員）

●研修、意識啓発

- ・人に対するアプローチ、自分で自分の身を守るという啓蒙が重要（小林委員）
- ・現場作業委員だけでなく、事務職員や経営者も同じ研修を受けて技術を共有することが大切（吉田委員）
- ・体感教育、事故経験の共有は効果的。VR も活用（田中委員、砂田委員、中村委員）
- ・林業者の技能と地位の向上のため、林業の技術認定制度の創設に向けて取り組み中（飛山委員）

●総論

- ・新規就業者確保に苦労している。文太を横断して安全対策を推進するのは良いこと（飛山委員）
- ・安全対策単独でなく、経営や生産性なども同時に改善をしていくという視点が必要（梅崎委員）

●その他

- ・クロスコンプライアンスを補助事業の要件として設定するのは有益（大吉委員）
- ・政策的に避難港が設けられ、避難に対する地元理解も得られ、安全に寄与（日吉委員）

2 労働安全対策に係るインターネットアンケート調査

2-1 調査方法、対象者

調査エリア	全国
調査対象者	業種：農業、林業、水産業、食品産業、いずれかの事業者 役職・関与度：経営者、もしくは従業員かつ就業先の労働安全の取り組みについて把握している方
調査	調査対象件数：約 12,000 件 ／有効回答数：255 サンプル
回収割付	農業（耕種 60, 畜産 40）、林業（林業 41, 木材産業 15） 水産業（沿岸漁業 37, 沖合・遠洋漁業 12） 食品産業（食品製造業 20, 食品卸売業 10, 食品小売業 10, 外食産業 10）

2-2 調査スケジュール

調査期間 令和2年3月9日（月）～令和年3月12日（木）

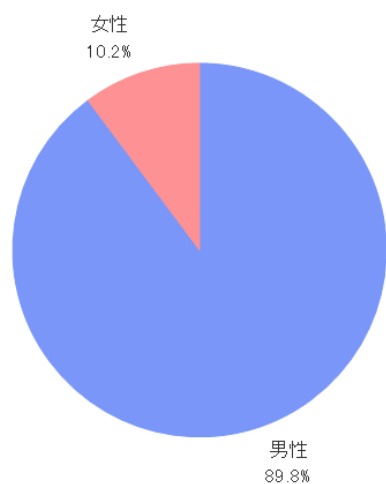
2-3 調査様式

インターネット調査（クロス・マーケティング アンケートモニターを使用）

2-4 調査結果・分析

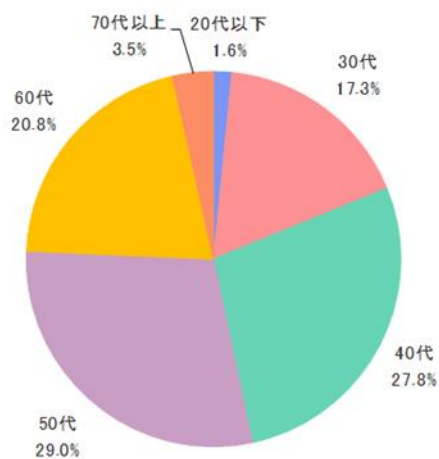
回答者属性

■性別



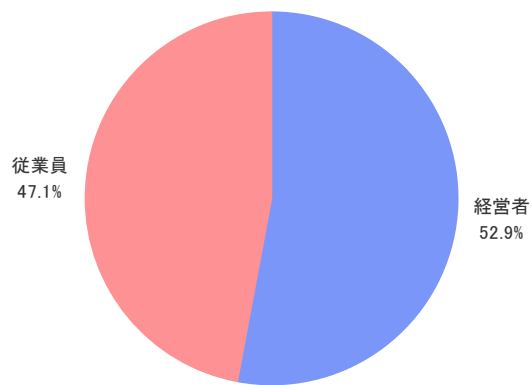
(n=255)

■年齢



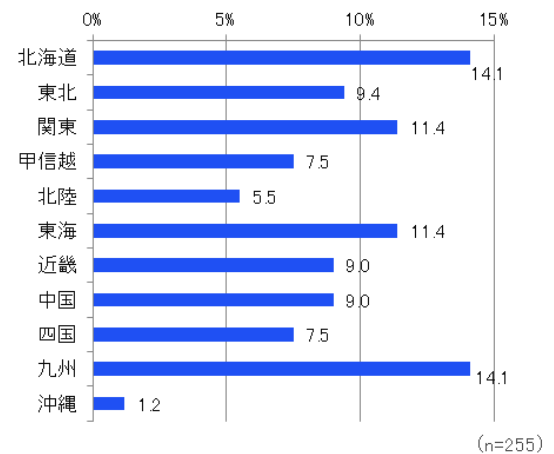
(n=255)

■就業先での役職



(n=255)

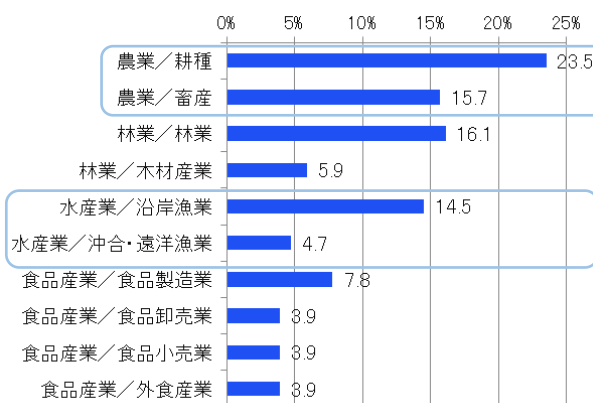
■就業先の所在地



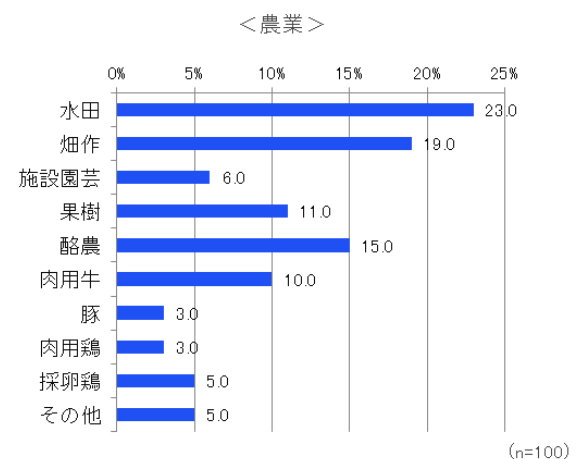
(n=255)

事業者属性

■業種（中分類）

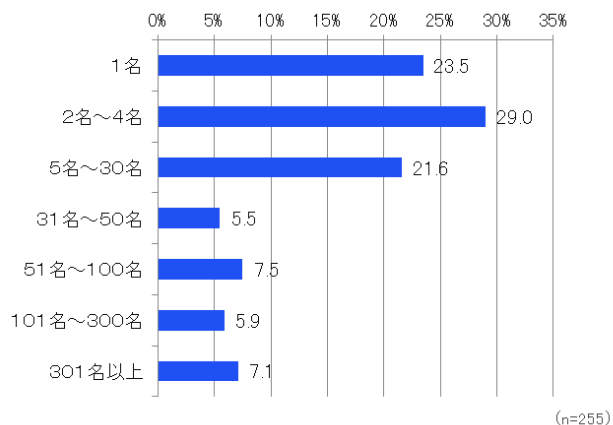


■業種（小分類）

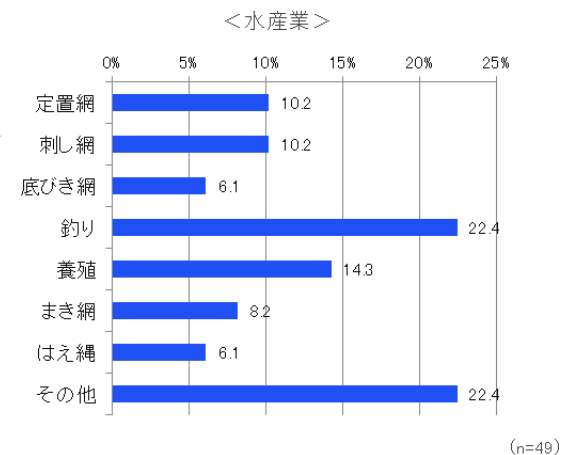


(n=100)

■従業員規模

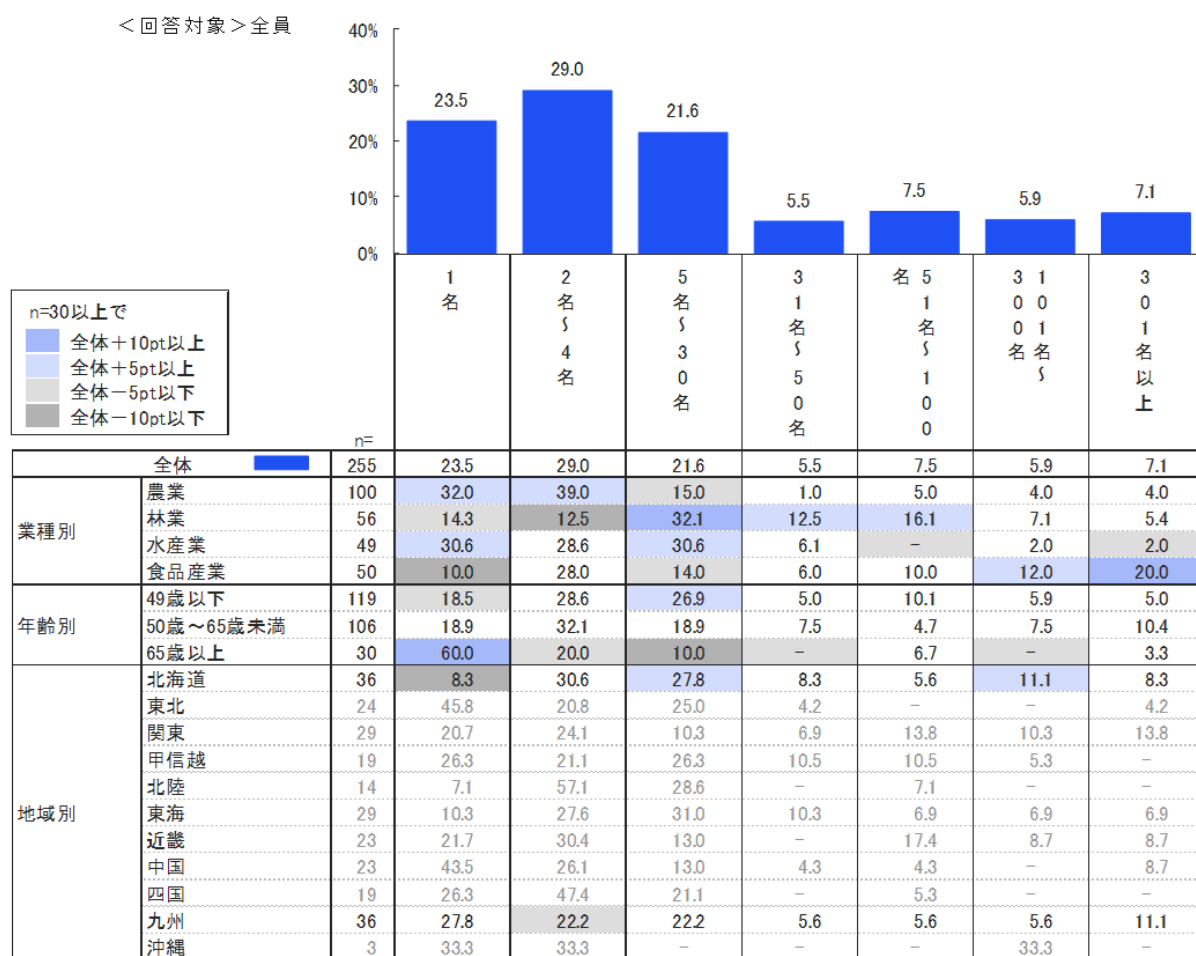


(n=255)



(n=49)

設問 Q1 経営者を含む常時従事者数についてお知らせください。



※n=30未満は参考値のため灰色。

従業員規模

- 本調査の対象者全体（以降「全体」）では「2名～4名」の割合が最も多く 29%、次いで多いのは1名で 24%。
- 「30名」以下の従業員規模が、全体の 7 割強を占める。
- 業種別にみると、林業では「5名～30名」の規模が最も多く（3割強）、「食品産業」では「301名以上」の規模が最も多い（2割）。

設問 Q2 経営者を含む常時従事者の年代別人数をお知らせください。

＜回答対象＞全員			n=						(%)
			20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上	
全体			255	6.8	17.2	22.5	23.9	20.1	9.5
業種別	農業	100	6.4	14.9	17.4	23.3	25.4	12.6	
	林業	56	7.2	20.7	24.2	25.2	19.9	2.9	
	水産業	49	4.8	15.4	30.9	20.4	14.2	14.3	
	食品産業	50	9.1	19.6	22.8	26.9	15.7	5.8	
年齢別	49歳以下	119	7.8	24.5	35.2	15.0	13.2	4.3	
	50歳～65歳未満	106	6.9	12.8	13.8	39.5	16.6	10.4	
	65歳以上	30	3.4	3.4	60.0	26.5			
従業員規模別	1名	60	15.0	3.9	21.7	25.0	30.0	8.3	
	2名～4名	74	5.2	10.5	15.1	26.2	23.1	19.9	
	5名～30名	55	8.4	21.4	26.5	22.8	17.3	3.7	
	31名～100名	33	10.7	22.6	28.5	22.7	10.6	5.0	
	101名以上	33	16.4	23.8	28.3	19.6	9.8	2.1	
地域別	北海道	36	9.5	17.3	32.6	21.6	13.8	5.2	
	東北	24	6.3	22.9	21.0	15.0	25.5	9.4	
	関東	29	6.8	18.4	22.4	28.7	22.2	1.5	
	甲信越	19	4.8	8.9	15.0	23.6	28.5	19.4	
	北陸	14	10.5	13.6	9.2	32.2	18.0	16.7	
	東海	29	6.7	24.5	24.0	14.7	21.3	8.8	
	近畿	23	9.4	14.3	25.5	19.3	23.9	7.6	
	中国	23	9.7	7.2	19.6	39.4	18.0	13.9	
	四国	19	6.2	13.9	18.3	33.5	15.6	12.5	
	九州	36	6.2	23.2	22.5	18.9	19.2	10.2	
	沖縄	3	5.8	5.8	39.1	43.7	5.8		

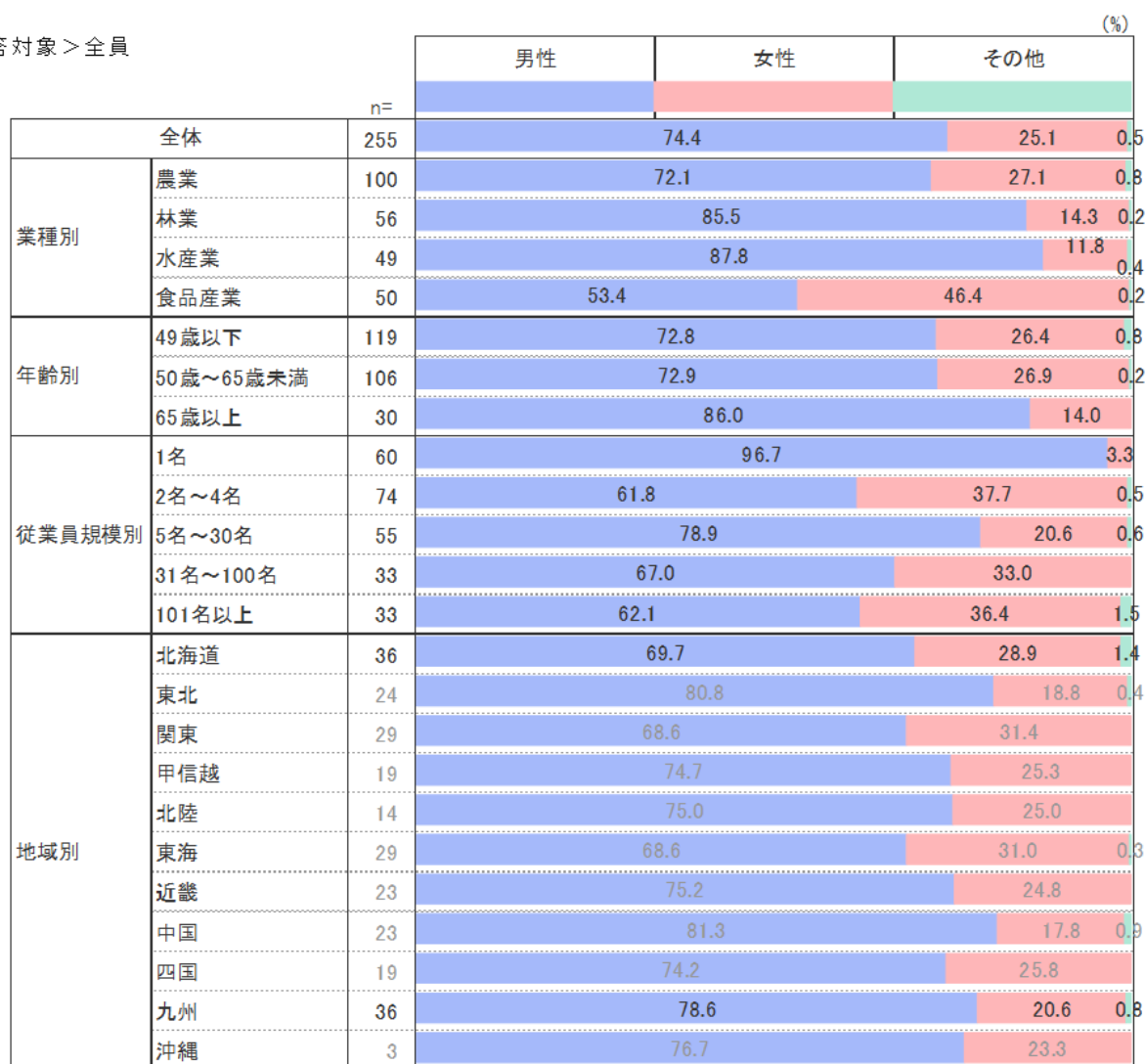
※n=30未満は参考値のため灰色。

常時従業員の年代構成（各割合の平均値）

- 全体における従業員の年代比の平均値（※）（以下「年代の比率」）は、40代、50代が最も多い層となっており2割強。40代以上が8割弱を占めており、最も少ない20代以下は7%にとどまる。
- 業種別にみると、4業種のなかで農業が50代以降の比率が最も高く6割強を占める。一方、林業と食品産業においては、30代以下の比率が全体と比べて高く3割弱を占める。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど30代以下の比率が高まる。

設問 Q3 経営者を含む常時従事者の性別構成をお知らせください。

<回答対象> 全員

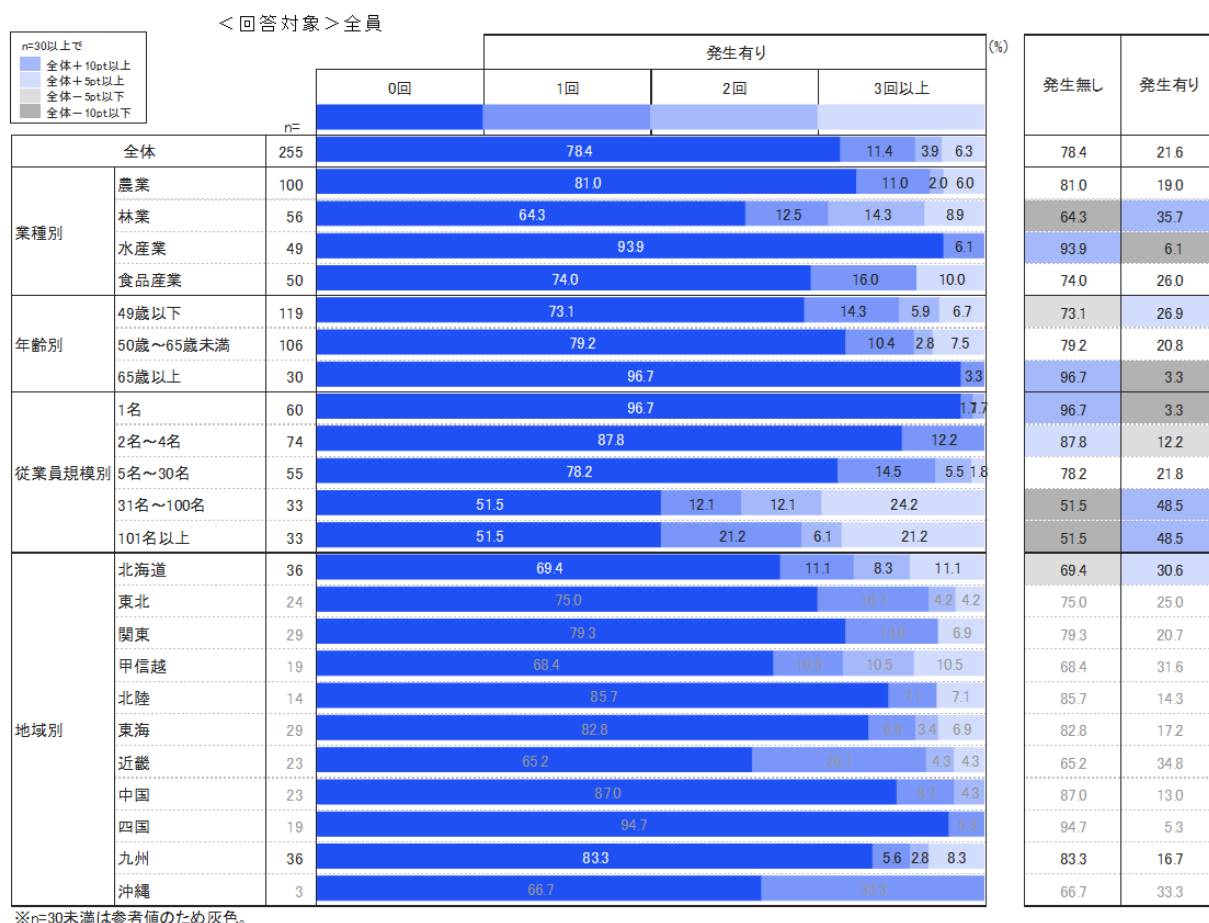


※n=30未満は参考値のため灰色。

常時従業員の性別構成（各割合の平均値）

- 全体における従業員の男女比の平均値（※）（以下「男女の比率」）は、男性が全体の 74%、女性が 25%を占める。
- 業種別にみると、農業は全体の構成比に近い。林業と水産業では男性の比率が高まり 9 割弱（女性が 1 割強）。一方、「食品産業」では女性の比率が高まり約半々となる。

設問 Q4 過去3年間（「2017年1月～2019年12月又は2017年4月～2020年3月」。以下同じ。）で事業実施中に作業事故（「死亡又は4日以上休業」。以下同じ。）が何回、発生しましたか。



過去3年間における事故発生件数

- 全体における「事故発生経験有り」（以下「経験率」）は22%。
- 業種別にみると、4業種のなかで林業の経験率が最も高く36%。2回以上の経験率も高く2割強を占める。一方、経験率が最も低いのは水産業であり、経験率は6%にとどまる。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど経験率が高まるが、31名～100名規模と、101名以上の規模では経験率は変わらない（両社ともに49%の経験率）。

設問 Q5 過去3年間で事業実施中に作業事故が「1回以上」発生したとお答えの方にお聞きします。どのような作業事故が発生したのか簡潔に記述して下さい。

発生した作業事故の具体的内容

自由記述回答一覧（回答対象：過去3年以内での作業事故発生事業者）

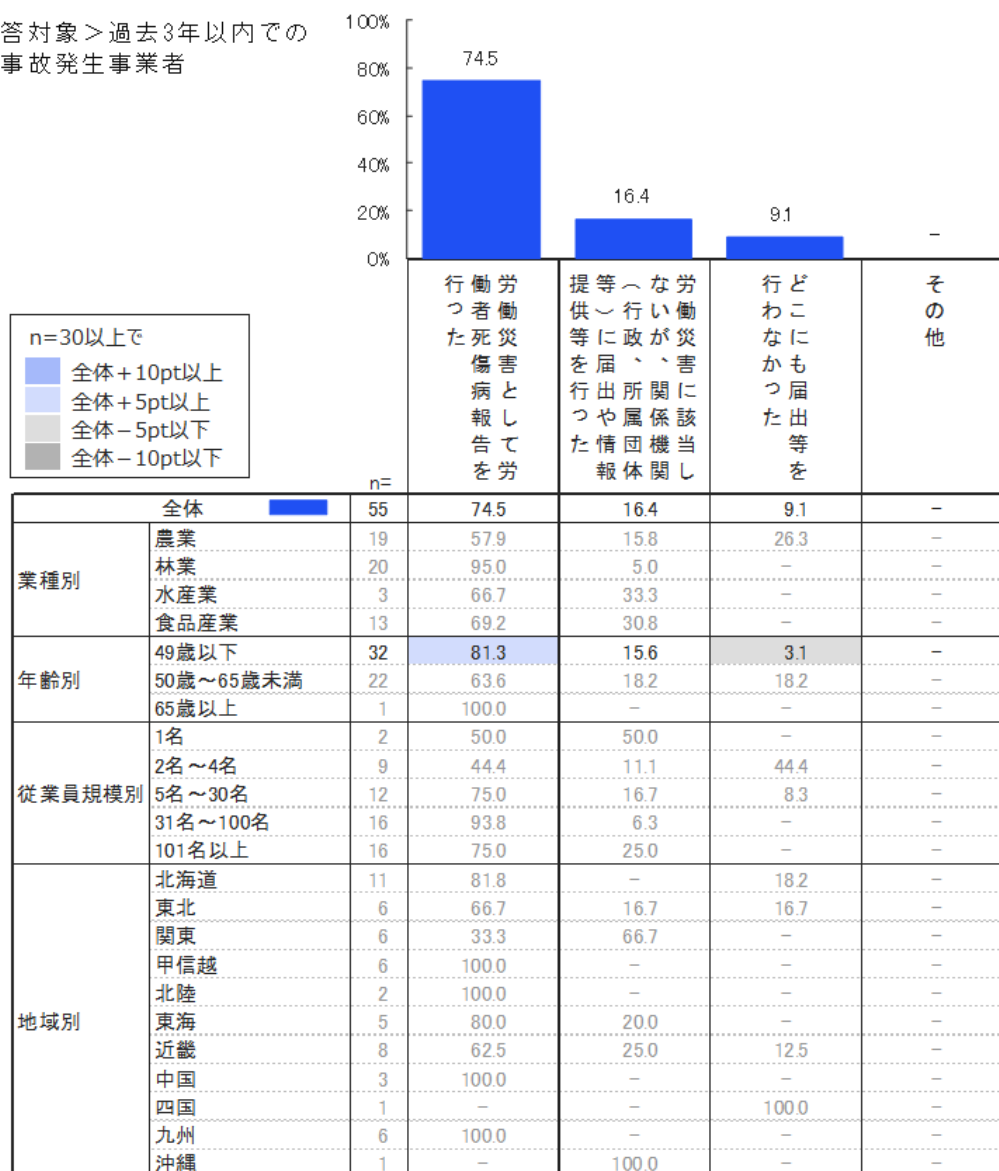
※＜＞内、回答事業者の属性情報⇒＜業種, 従業員規模, 地域＞

- ✓ （1）自分が切った木の下敷き（2）キックバックして足を切る＜林業, 5名～30名, 甲信越＞
- ✓ トラクターが横転したが命は助かった＜林業, 1名, 九州＞
- ✓ トラクターにひかれて亡くなりました。＜農業, 101名以上, 関東＞
- ✓ トラクターの転落事故＜食品産業, 2名～4名, 東海＞
- ✓ はしご転倒＜食品産業, 101名以上, 近畿＞
- ✓ ばっとう作業で怪我＜林業, 31名～100名, 東北＞
- ✓ ばっとう作業中に木が落下して作業員を直撃して負傷した＜林業, 31名～100名, 東海＞
- ✓ バンカーから転落し肩の骨を骨折入院＜農業, 31名～100名, 北海道＞
- ✓ マムシに噛まれた＜農業, 2名～4名, 近畿＞
- ✓ 移動中のバイクで転倒し、骨折＜農業, 5名～30名, 東北＞
- ✓ 運搬中に荷物を足の上に落として負傷した＜農業, 101名以上, 北海道＞
- ✓ 横転＜農業, 5名～30名, 東北＞
- ✓ 家畜との接触により入院が必要となる事故＜農業, 31名～100名, 北海道＞
- ✓ 滑って転んで骨折＜食品産業, 101名以上, 北海道＞
- ✓ 機械で指を切断＜農業, 2名～4名, 四国＞
- ✓ 機械にはさまり指を切断や骨折＜農業, 5名～30名, 東北＞
- ✓ 牛を追いついてるとき塀と牛に腕を挟まれ骨折＜農業, 5名～30名, 北海道＞
- ✓ 現場移動中に転倒、脱臼＜林業, 31名～100名, 甲信越＞
- ✓ 個以上の大型ローラーの巻きこみ事故で腕を切断（食品工場）＜食品産業, 101名以上, 九州＞
- ✓ 工事現場での作業者の横転し下敷きになって死亡＜林業, 101名以上, 中国＞
- ✓ 工場内で転倒、骨折＜食品産業, 5名～30名, 近畿＞
- ✓ 高所からの転落＜林業, 101名以上, 北海道＞
- ✓ 腰を痛める＜食品産業, 101名以上, 関東＞
- ✓ 作業場で転倒など＜食品産業, 101名以上, 九州＞
- ✓ 指を挟んで指をつめてしまった＜食品産業, 31名～100名, 東海＞
- ✓ 集材作業中に重機と衝突し重症＜林業, 31名～100名, 甲信越＞
- ✓ 石が足に落ちて骨折＜水産業, 5名～30名, 北海道＞
- ✓ 船同士の衝突＜水産業, 2名～4名, 近畿＞

- ✓ 帯鋸で親指切断<林業, 31 名~100 名, 近畿>
- ✓ 調理中包丁で指を切断し事故（飲食）<食品産業, 5 名~30 名, 九州>
- ✓ 通勤中交通事故<水産業, 101 名以上, 沖縄>
- ✓ 天井の裏側から落下<食品産業, 101 名以上, 近畿>
- ✓ 転倒<食品産業, 101 名以上, 東北>
- ✓ 転倒し骨折<食品産業, 101 名以上, 中国>
- ✓ 転倒での骨折<農業, 31 名~100 名, 関東>
- ✓ 凍結した路面で足を滑らせ転倒し骨折した<農業, 101 名以上, 九州>
- ✓ 道路沿いでの伐採作用中伐採木が掛り木となり、様子を確認するため近寄ったところ倒れだしたため道路を走って逃げたが頭部に直撃し死亡した（林業）<林業, 101 名以上, 甲信越>
- ✓ 馬に体当たりされ腰椎を圧迫骨折<農業, 2 名~4 名, 北海道>
- ✓ 伐倒作業中にかかり木が落下し作業員が負傷した。<林業, 31 名~100 名, 甲信越>
- ✓ 伐倒作業中に伐倒木が当たり被災<林業, 31 名~100 名, 中国>
- ✓ 伐倒作業中他の木の枝に触れ落下し作業員に直撃して打撲<林業, 5 名~30 名, 甲信越>
- ✓ 伐倒木の跳ね返りにより激突死<林業, 31 名~100 名, 九州>
- ✓ 木から落ちて死亡<農業, 2 名~4 名, 東海>
- ✓ 木材搬出作業中に木が滑り作業員に直撃して骨折<林業, 31 名~100 名, 近畿>
- ✓ 雄豚の移動管理中、雄豚の牙による裂傷事故。<農業, 5 名~30 名, 関東>
- ✓ 雄豚の喧嘩を止めようとして牙で足を負傷した。<農業, 101 名以上, 北海道>
- ✓ 立木から落下して骨折<林業, 31 名~100 名, 東海>
- ✓ 林道建設作業中、チェーンソーで伐倒作業中ツルがらみで伐倒した木の後方の木が倒れて来て頭に激突。頸椎損傷で半年の休業<林業, 31 名~100 名, 北陸>
- ✓ 肋骨骨折<農業, 2 名~4 名, 北海道>
- ✓ 鉋で指にケガ<林業, 5 名~30 名, 北海道>

設問 Q6 引き続き、過去3年間で事業実施中に作業事故が「1回以上」発生したとお答えの方にお聞きます。作業事故発生後にどのような対応をしましたか。

<回答対象>過去3年以内での
作業事故発生事業者



※n=30未満は参考値のため灰色。

作業事故発生後の対応

- 全体で最も多い対応は「労働災害として労働者死傷病報告を行った」で75%。これは他の対応内容を大きく引き離して多い。

設問 Q7 作業事故発生後、「関係機関に届出、情報提供等を行った／どこにも届出等を行わなかった」とお答えの方にお聞きます。その作業事故について、何らかの補償を受けましたか。
(回答が少ないため、参考値となります)

<回答対象>

事故発生後、関係機関に届出、情報提供等を行った／どこにも届出等を行わなかった事業者



※n=30未満は参考値のため灰色。

【その他】

申請中

設問 Q8 過去3年間で事業実施中に作業事故が「1回以上」発生したと答えの方にお聞きします。作業事故発生後に再発防止対策に取り組みましたか。

<回答対象> 過去3年以内での
作業事故発生事業者

			(%)	
			はい	いいえ
全体			92.7	7.3
業種別	農業	19	89.5	10.5
	林業	20	100.0	
	水産業	3	66.7	33.3
	食品産業	13	92.3	7.7
年齢別	49歳以下	32	93.8	6.3
	50歳～65歳未満	22	90.9	9.1
	65歳以上	1	100.0	
従業員規模別	1名	2	100.0	
	2名～4名	9	88.9	11.1
	5名～30名	12	91.7	8.3
	31名～100名	16	93.8	6.3
	101名以上	16	93.8	6.3
地域別	北海道	11	90.9	9.1
	東北	6	83.3	16.7
	関東	6	83.3	16.7
	甲信越	6	100.0	
	北陸	2	100.0	
	東海	5	100.0	
	近畿	8	100.0	
	中国	3	100.0	
	四国	1	100.0	
	九州	6	100.0	
	沖縄	1	100.0	

※n=30未満は参考値のため灰色。

作業事故発生後の再発防止対策取り組み有無

■ 事故発生後の再発防止対策の取り組みについては、全体で「取り組んだ（「はい）」が9割強で大半。

設問 Q9 作業事故発生後、「再発防止対策に取り組んだ（はい）」とお答えの方にお聞きします。作業事故発生後、どのような再発防止策に取り組みましたか。

作業事故発生後の再発防止対策の具体的内容

自由記述回答一覧（回答対象：作業事故の再発防止対策に取り組んだ事業者）

※＜＞内、回答事業者の属性情報⇒＜業種, 従業員規模, 地域＞

- ✓ 1人作業はしない。ヘルメットをかぶる。＜食品産業, 101名以上, 近畿＞
- ✓ カバーをつける＜食品産業, 31名～100名, 東海＞
- ✓ バックモニター取付け。＜農業, 101名以上, 関東＞
- ✓ マニュアルに事故再発防止予防策を取り入れ、再発防止の取り組みを徹底した。＜食品産業, 5名～30名, 九州＞
- ✓ マムシなどの駆除＜農業, 2名～4名, 近畿＞
- ✓ ミーティング＜農業, 5名～30名, 東北＞
- ✓ ミーティング＜林業, 31名～100名, 東北＞
- ✓ ラックの使用とハンドリフトの使用の徹底＜農業, 101名以上, 北海道＞
- ✓ リスクアセスメントを実施し予想されるリスクに対する防止策を設定した作業手順を決めて従業員に周知した。＜農業, 101名以上, 北海道＞
- ✓ リスクアセスメント徹底＜林業, 31名～100名, 九州＞
- ✓ 安全に作業することの確認＜林業, 5名～30名, 甲信越＞
- ✓ 安全ミーティングの開催＜林業, 31名～100名, 甲信越＞
- ✓ 安全確認しながら牛を誘導する＜農業, 5名～30名, 北海道＞
- ✓ 安全教育＜食品産業, 101名以上, 東北＞
- ✓ 安否確認の徹底＜林業, 31名～100名, 中国＞
- ✓ 怪我をした機械を使わなくなった＜林業, 31名～100名, 近畿＞
- ✓ 外部コンサルを雇いマニュアルを作成した＜農業, 31名～100名, 北海道＞
- ✓ 確認＜食品産業, 101名以上, 関東＞
- ✓ 巻き込み防止の安全装置を開発し機械製作所に依頼して改良を行った。また責任者の配置転換、作業訓練、社員教育の回数を増やし意識改革を行った。＜食品産業, 101名以上, 九州＞
- ✓ 危険箇所の改善＜農業, 31名～100名, 関東＞
- ✓ 危険予知トレーニング＜林業, 31名～100名, 東海＞
- ✓ 基本作業の徹底、緊急時対応の再確認＜林業, 5名～30名, 甲信越＞
- ✓ 機械の構造を熟知し、注意して作業するようにした。＜農業, 2名～4名, 四国＞
- ✓ 気を付けている＜農業, 2名～4名, 北海道＞
- ✓ 見張り等の厳重注意＜水産業, 2名～4名, 近畿＞

- ✓ 現場検証及びリスクアセスメントの再検討及び周知＜林業, 101 名以上, 甲信越＞
- ✓ 作業マニュアルの見直し等による再発防止策＜林業, 31 名～100 名, 甲信越＞
- ✓ 作業員の増員＜林業, 101 名以上, 北海道＞
- ✓ 作業員全員参加の安全講習の実施＜林業, 31 名～100 名, 北陸＞
- ✓ 作業現場での複数名による事前確認と作業中の監視の実施＜林業, 101 名以上, 中国＞
- ✓ 作業前に周知徹底するようミーティングを行うようにした＜林業, 31 名～100 名, 近畿＞
- ✓ 使用方法を再確認＜林業, 5 名～30 名, 北海道＞
- ✓ 施設改修＜食品産業, 5 名～30 名, 近畿＞
- ✓ 事故の原因、内容、処置を作成し具体的な対策を講じ責任者に閲覧させる。＜食品産業, 101 名以上, 九州＞
- ✓ 事故事例を周知し、再発防止を呼び掛け＜林業, 31 名～100 名, 甲信越＞
- ✓ 事前に危ない場所を指定した。林業, 1 名, 九州＞
- ✓ 舎内の照明を LED に交換した＜農業, 31 名～100 名, 北海道＞
- ✓ 取り扱いについて、再教育を実施。＜農業, 5 名～30 名, 関東＞
- ✓ 従業員教育＜食品産業, 101 名以上, 中国＞
- ✓ 床が滑りやすいので貼り替えた＜食品産業, 101 名以上, 北海道＞
- ✓ 石が落ちないように予防ネットの取り付け＜水産業, 5 名～30 名, 北海道＞
- ✓ 全体会議を開き、再発防止の安全対策をした＜林業, 31 名～100 名, 東海＞
- ✓ 注意喚起＜食品産業, 101 名以上, 近畿＞
- ✓ 凍結しやすい個所を凍結しにくい部材に変更し、保温マット、滑り止めマットを敷いた。＜農業, 101 名以上, 九州＞
- ✓ 道路の起伏修正＜農業, 5 名～30 名, 東北＞

設問 Q10 作業事故発生後、「再発防止対策に取り組んでいない(いいえ)」とお答えの方にお聞きします。
再発事故防止対策に取り組まない理由は何ですか。あてはまるものをお知らせください。
(回答が少ないため、参考値となります)

<回答対象>事故発生後、
再発防止対策に取り組んでいない事業者

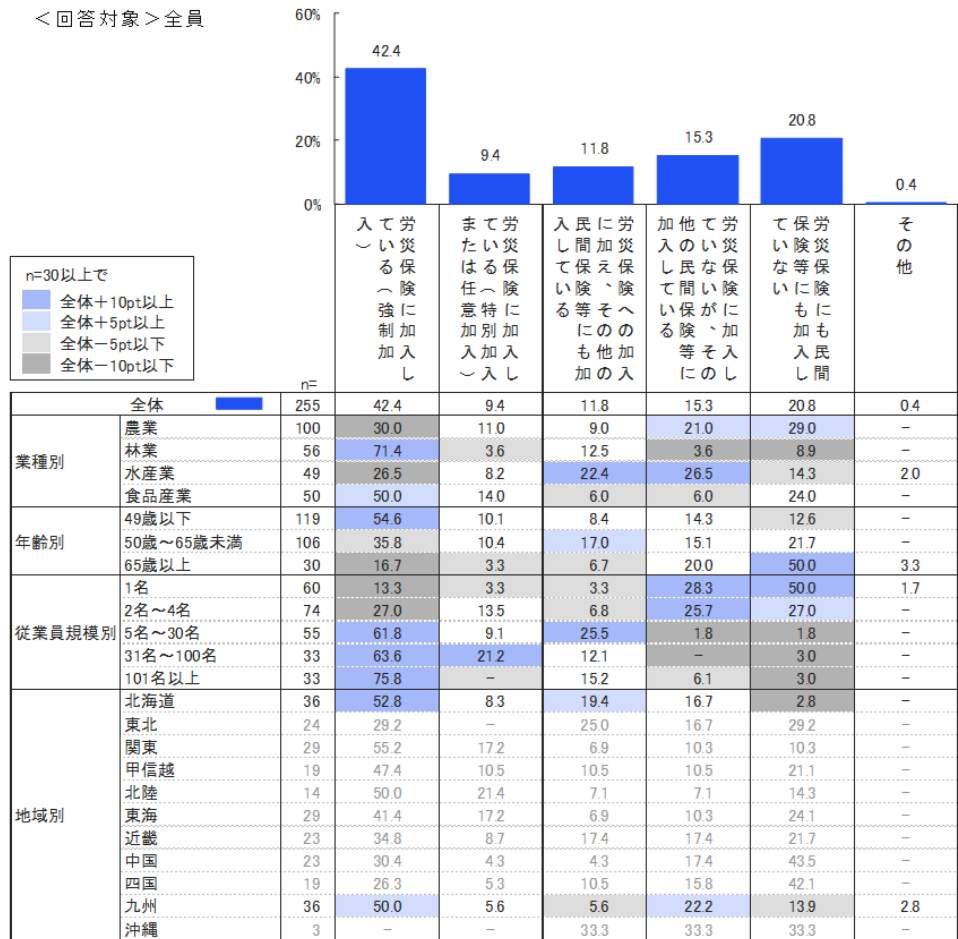


※n=30未満は参考値のため灰色。

【その他】

取り組みしようがないから

設問 Q11 事業実施中の常時従事者の作業事故発生時に備え、補償に加入していますか。あてはまるものをお知らせください。



【その他】

民間保険

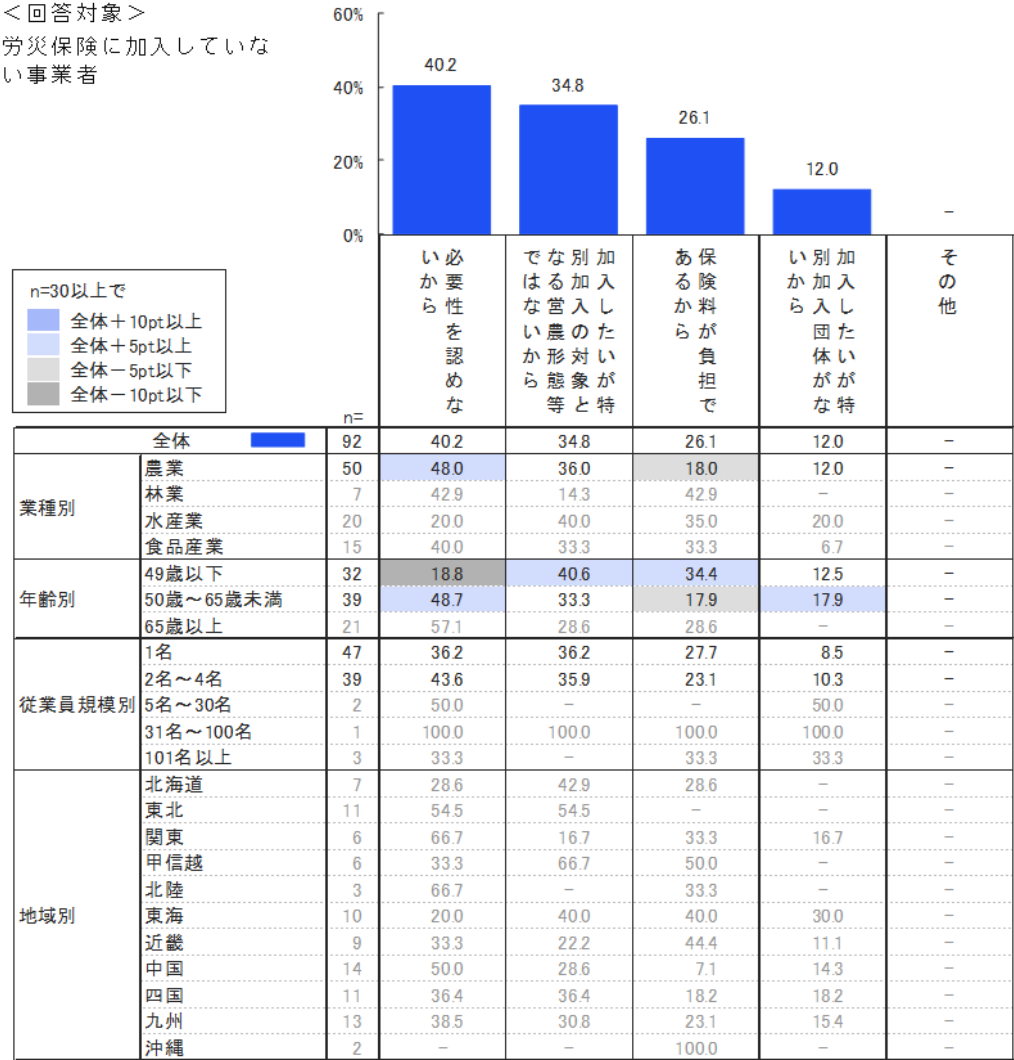
作業事故発生に備えた補償加入状況

- 全体では「労災保険に加入している（強制加入）」が最も多く 42%。「労災保険にも民間保険等にも加入していない」（以下「保険に未加入」）は次いで多く 21%。
- 業種別にみると、農業では「保険に未加入」が 29%となり、4 業種のなかで最も多い。林業では「労災保険に加入している（強制加入）」が特に多く 71%。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「労災保険に加入している（強制加入）」が増え、101 名以上規模では 76%の加入率となる。

設問 Q12 労災保険に「加入していない」とお答えの方にお聞きします。労災保険（特別加入又は任意加入）に加入しない理由は何ですか。あてはまるものをお知らせください。

<回答対象>

労災保険に加入していない事業者



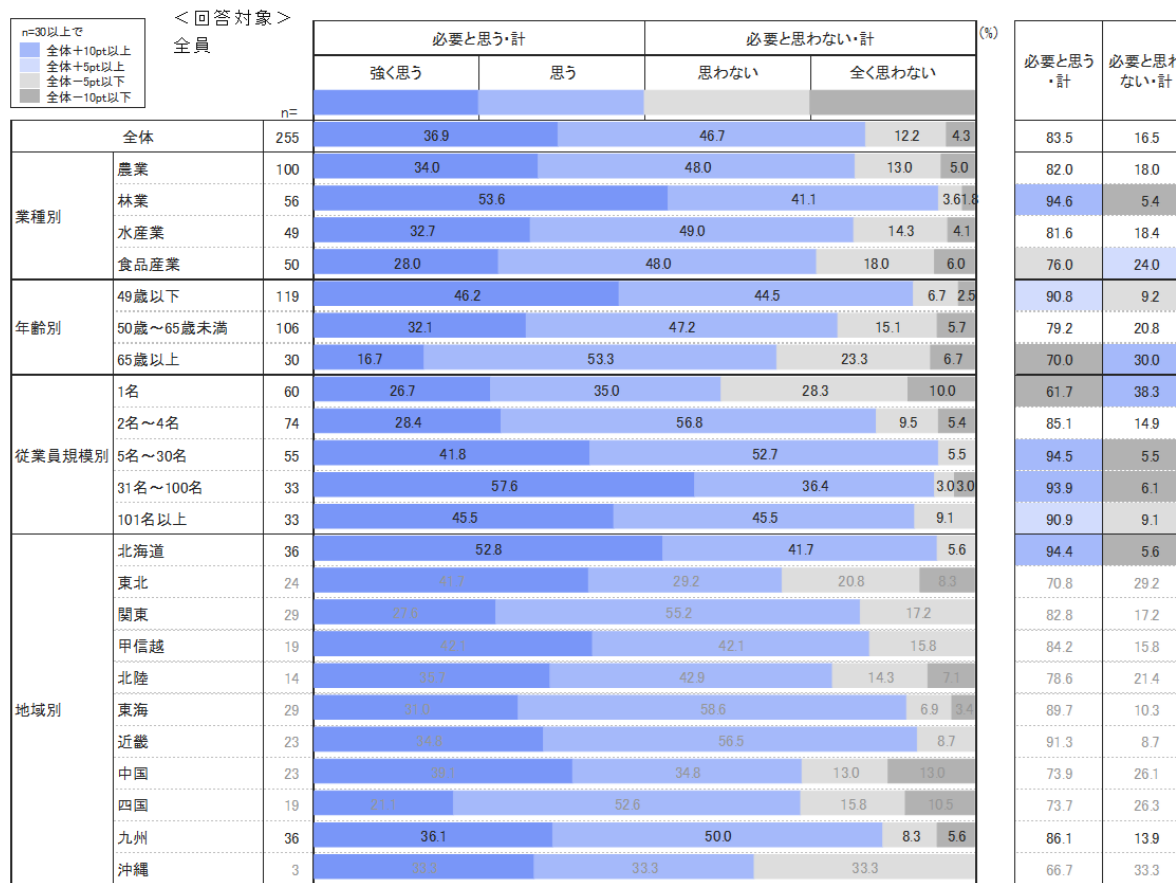
※n=30未満は参考値のため灰色。

※全体の値を基準に降順並び替え

労災保険に加入しない理由

- 全体で最も多いのは「必要性を認めないから」で 40%。次いで多いのは「加入したいが特別加入の対象となる営農形態等ではないから」で 35%。

設問 Q13 事業後継者や従事者を確保するため、あなたの経営において、今後、作業事故を防止する取り組みの強化が必要と思いますか。あてはまるものをお知らせください。

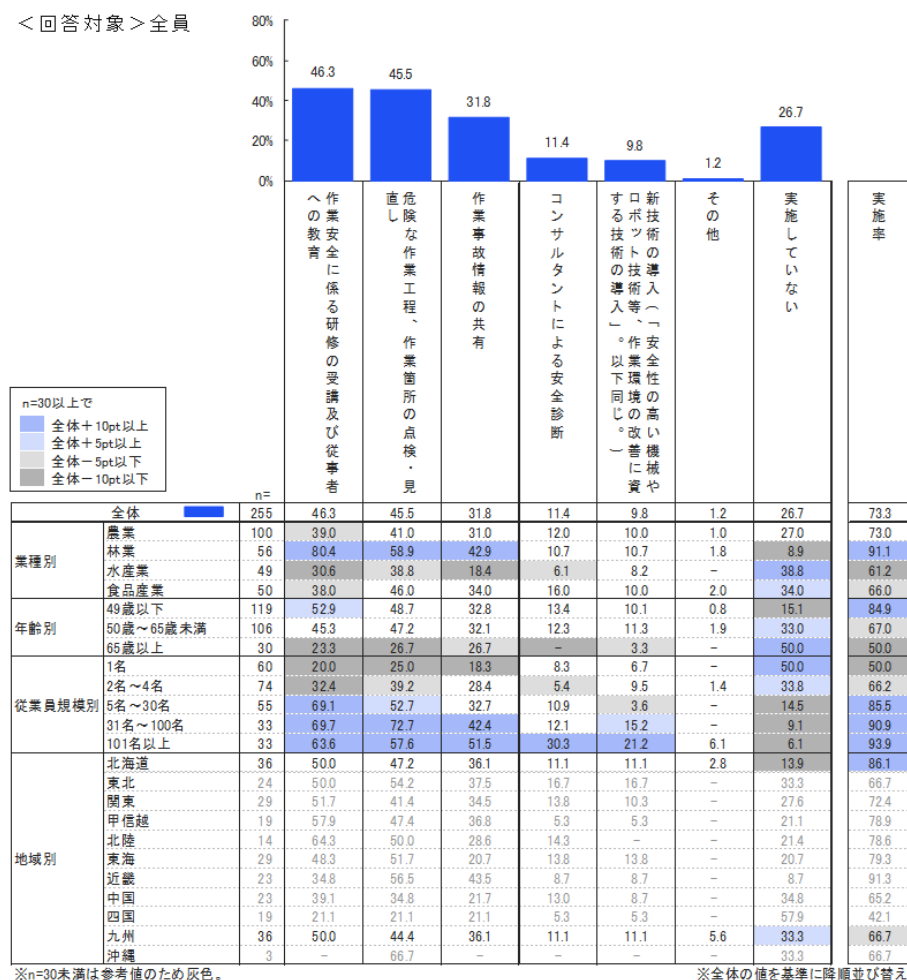


作業事故防止の取り組み強化に対する意向

- 「作業事故を防止する取り組みの強化が必要か」について、全体では「強く思う」が 37%、「思う」が 47%。両者を合わせた「必要と思う」層は、8 割強となり、大半が必要性を感じている。
- 業種別にみると、4 業種のなかで林業が「必要と思う」層が最も多く 95%を占める。
- 年齢別にみると、年齢が上がるほど「必要としない」層が増える（「必要と思う」層が減る）。
- 従業員規模別にみると、1 名と、2 名以上の規模で大きな隔たりがあり、2 名以上の規模で「必要と思う」が 8 割を超える一方、1 名は 6 割程度にとどまる。

設問 Q14 作業事故の防止のために、現在、どのような取り組みを実施していますか。あてはまるものを全てお知らせください。

<回答対象> 全員



※n=30未満は参考値のため灰色。

※全体の値を基準に降順並び替え

【その他】

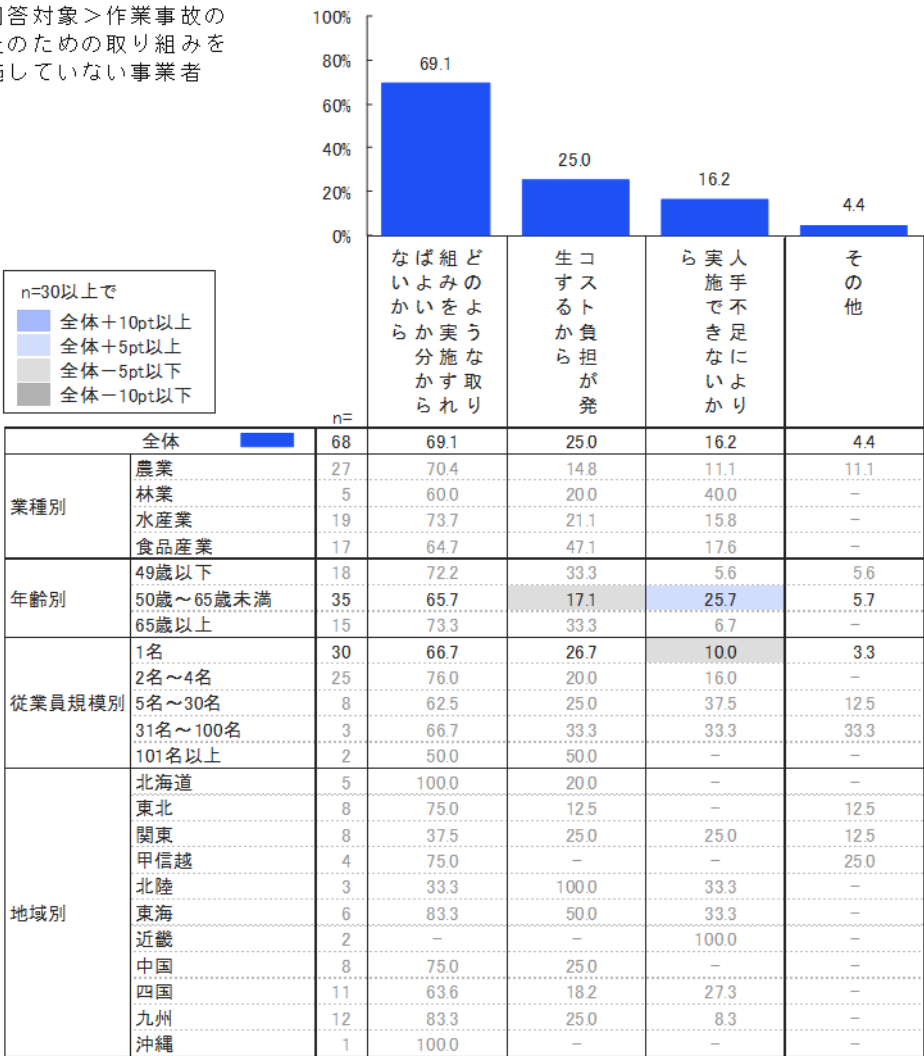
毎週巡回／朝礼終礼での情報共有／わからない

作業事故防止の取り組み内容

- 作業防止対策の実施率（「実施していない」を除いた割合）は全体では73%。対策の内容は、「作業安全に係る研修の受講及び従事者への教育」と「危険な作業工程、作業箇所の点検・見直し」が同率で最も多く約46%。
- 業種別にみると、4業種のなかで林業の実施率が最も高く91%。その内容は「作業安全に係る研修の受講及び従事者への教育」が最も多く80%に及ぶ。一方、実施率が最も低いのは水産業で61%。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど実施率が高まり、各取り組み内容の実施率も高まる。

設問 Q15 作業事故の防止のための取り組みを「実施していない」とお答えの方にお聞きします。作業事故防止のための取り組みを実施していない理由は何ですか。あてはまるものをお知らせください。

＜回答対象＞作業事故の防止のための取り組みを実施していない事業者



※n=30未満は参考値のため灰色。

※全体の値を基準に降順並び替え

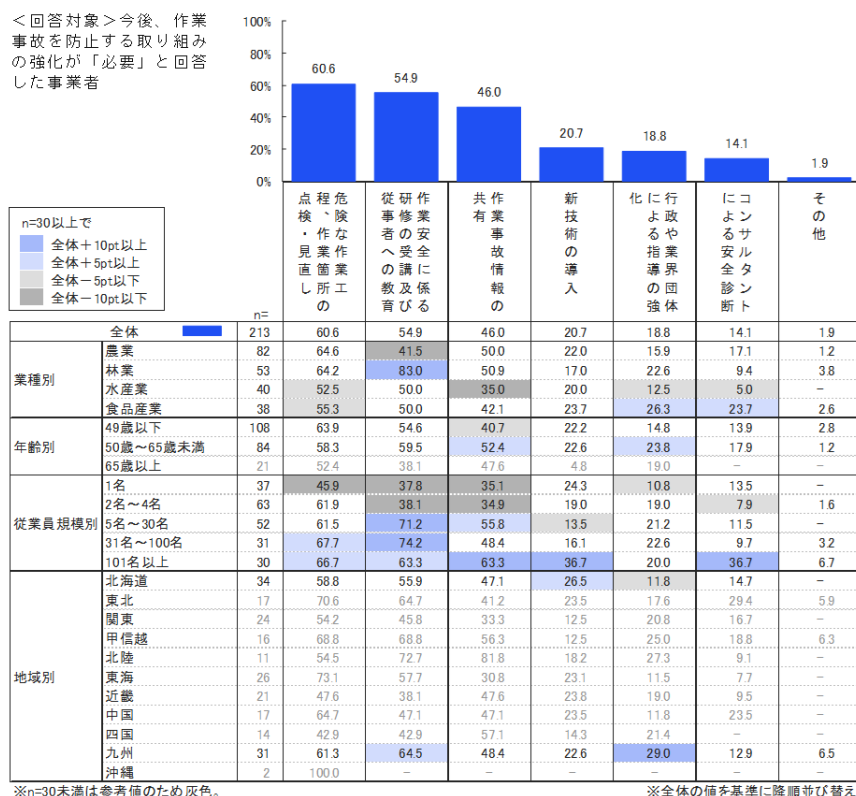
【その他】

自分の経験で解決／社長の息子のやる気が無いから／作業危険な場所がないので。

作業事故防止の取り組みを実施していない理由

- 全体では「どのような取り組みを実施すればよいか分からないから」が他の理由を 40 ポイント以上離して最も多く、7 割近くに達する。

設問 Q16 今後、作業事故を防止する取り組みの強化が「必要（強く思う／思う）」とお答えの方にお聞きします。作業事故を防止するためには、あなたの経営において、どのような取り組みが必要だと思いますか。あてはまるものを全てお知らせください。



【その他】

管理職、責任者の外部教育、意識改革の実施。責任の取り方の強化。

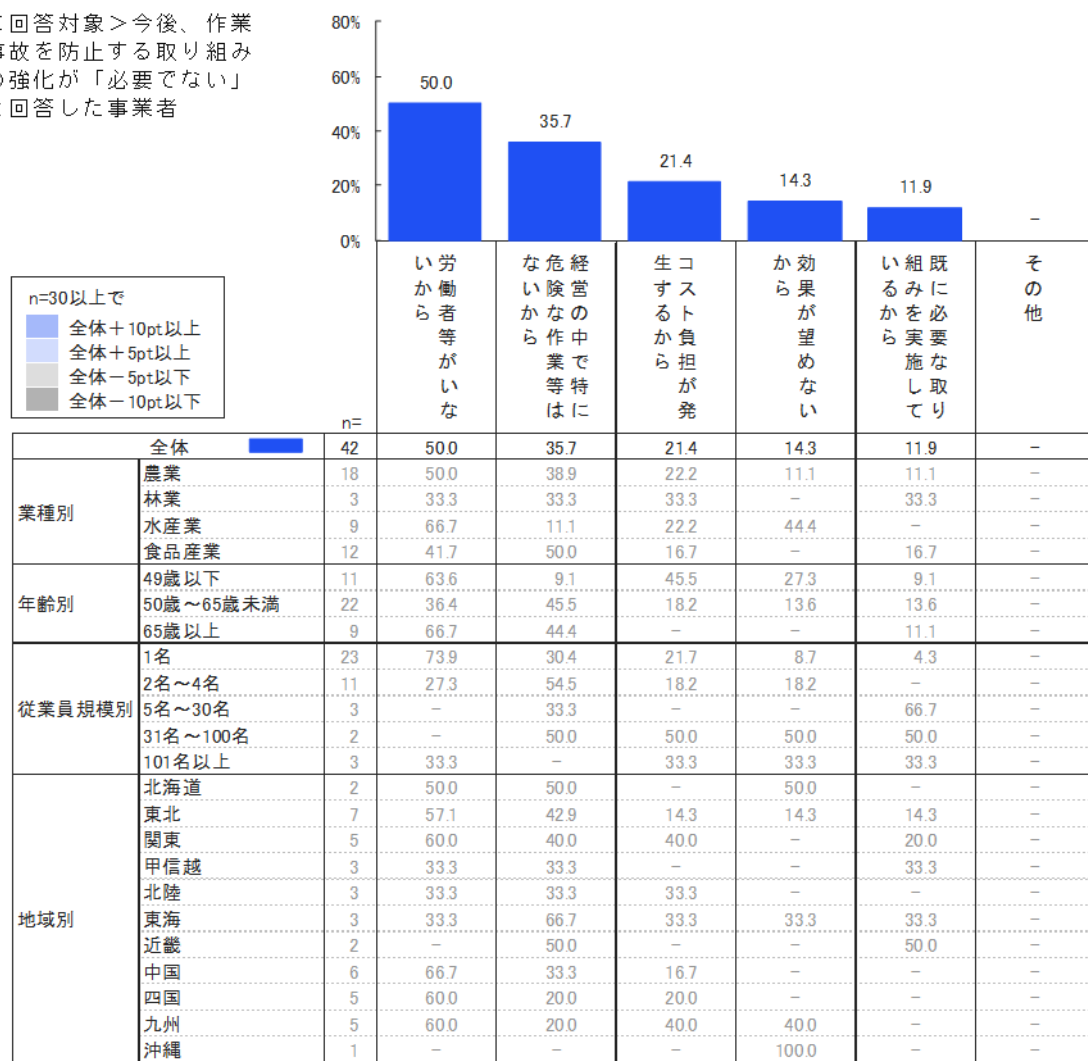
声掛け／余裕を持った工程管理／経営者ではない

作業事故防止に必要な取り組み内容

- 全体では「危険な作業工程、作業箇所の点検・見直し」が最も多く 60%、次いで多いのは「作業安全に係る研修の受講及び従事者への教育」で 55%。
- 業種別にみると、林業では「作業安全に係る研修の受講及び従事者への教育」が最も多く 8 割を超える。
- 従業員規模別にみると、4 名以下と 5 名以上の規模で「作業安全に係る研修の受講及び従事者への教育」の結果に隔たりがあり、4 名以下の規模で 4 割弱であるのに対して、5 名以上の規模で 6 割～7 割となる。101 名以上の規模は「コンサルタントによる安全診断」も他と比べて多くなる（4 割弱）。

設問 Q17 今後、作業事故を防止する取り組みの強化が「必要ではない（思わない／全く思わない）」とお答えの方にお聞きします。作業事故を防止する取り組みの強化が必要ではないと回答した理由は何ですか。あてはまるものを全てお知らせください。

＜回答対象＞今後、作業事故を防止する取り組みの強化が「必要でない」と回答した事業者



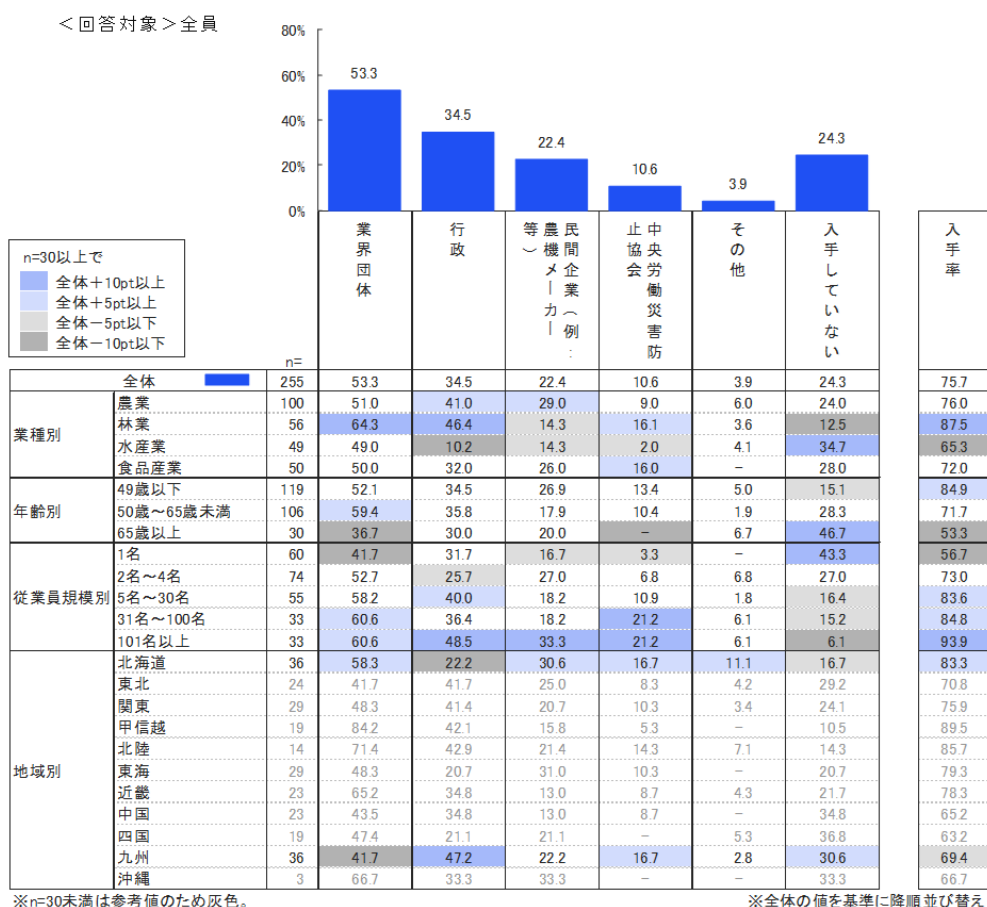
※n=30未満は参考値のため灰色。

※全体の値を基準に降順並び替え

作業事故防止の取り組み強化が必要でない理由

- 全体で最も多いのは「労働者等がないから」で 50%、次いで多いのは「経営の中で特に危険な作業等はないから」で 36%。

設問 Q18 作業事故の防止に関する情報をどのような機関から入手しますか。あてはまるものを全てお知らせください。



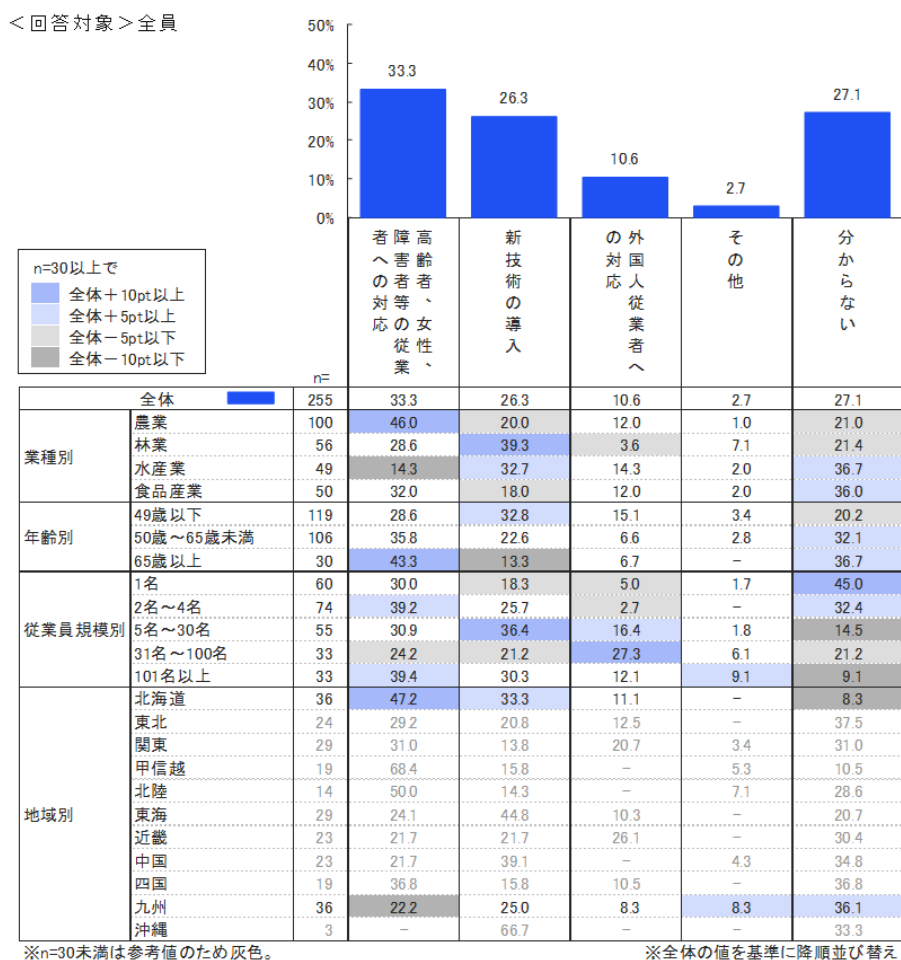
【その他内容】

JA／同業者／組合／グループ会社／班長会議／親会社／友人・家族／インターネット／わからない

作業事故防止に関する情報入手先

- 作業事故の防止に関する情報の入手率（「入手していない」を除いた割合）は全体で 76%。入手先は「業界団体」が最も多く 53%、次いで多いのは「行政」で 35%。
- 業種別にみると、4 業種のなかで林業の入手率が最も高く 88%。その入手先は「業界団体」が最も多く 64%。一方、入手率が最も低いのは水産業で 65%。
- 年齢別にみると、年齢が上がるほど入手率が下がる。
- 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど入手率が上がり、101 名以上規模では 9 割を超える。

設問 Q19 業界として、より一層の作業事故防止対策を進める上で、今後どのような視点が重要と
 思われますか。最もあてはまるものをお知らせください。



【その他内容】

全員の理解／個人個人の意識／過去の事故例の検証／素人を山に入れない／悪天候での作業禁止強化
 KYT の運用確立と常態化／指導側と作業実施側相互の作業工程や安全域認識の隔たりをなくすこと

作業事故防止対策で重要と思う視点

- 全体では「高年齢者、女性、障害者等の従業員への対応」が最も多く 33%。次いで多いのは「新技術の導入」で 26%。
- 業種別にみると、農業では「高年齢者、女性、障害者等の従業員への対応」が特に多く 46%。林業では「新技術の導入」が最も多く 39%。
- 従業員規模別にみると、5 名～30 名の規模で「新技術の導入」が 36% となり最も多い。